

## トップメッセージ

「お客様に“あんしん”をお届けし、  
選ばれ、成長し続ける会社」

—100年後も良い会社“Good Company”を目指して—



平素より、皆様には東京海上日動をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当社は、お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、「安心と安全」の提供を通じて、豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献することを経営理念として、日々その実現に向け取り組んでおります。そのような中で2023年6月に公表いたしました当社社員による不適切な行為により、お客様をはじめ関係者の皆様に変なご迷惑とご心配をおかけしておりますこと、心よりお詫び申し上げます。今後も全社を挙げて真摯に再発防止に取り組み、お客様の信頼回復に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の対応は新たな局面に入りましたが、これまで多くの人々の生活に変化を及ぼし社会全体に大きな影響を与えました。また、世界各地で発生する自然災害の激甚化や国際情勢の変化に伴う地政学的リスクの高まりなど、私たちを取り巻く環境は、かつてないほど激しく変化していると痛感しています。改めて、社会・経済の発展に貢献する損害保険会社として、「お客様と地域社会の“いざ”を支え、お守りする」という使命をしっかりと果たしていきたいと、決意を新たにしています。

こうした中、従来からの社会課題である交通事故や自然災害に加えて、脱炭素社会への移行、中小企業の成長支援、激増するサイバー攻撃への対応、人生100年時代におけるヘルスケアなど、新しいリスクやさまざまな課題がでてきており、「リスクと補償」「不安と安心」の間にはギャップが生まれています。

当社は、時代の変化によって生じる新たなリスクや課題に対して、デジタル・テクノロジーを徹底的に活用して新しい商品・サービスを開発するとともに、迅速な保険金支払い体制の強化を通じて、お客様の“いざ”を支える「保険の力」を高めていきます。また、リスクや不安そのものを小さくするために、「事故や病気の予防」「自然災害による被害の防災・減災」「事故後の復旧・復興」など、事故が発生する前と後といった“いつも”を支える新たな領域への挑戦を進めています。

こうした取り組みを加速し、「想いを込めて」安心と安全を広げていくことで、お客様や地域社会から「リスクと補償」「不安と安心」というギャップを可能な限りなくしていきたいと考えています。

当社は、「お客様に“あんしん”をお届けし、選ばれ、成長し続ける会社」という長期ビジョンのもと、2021年度からは「成長への変革（“X”）と挑戦2023 ～『品質と想いで最も選ばれる会社』を目指して～」と題した中期経営計画を進めています。変化の激しい環境の中においても、変革（“X”＝トランスフォーメーション）に挑戦することで、さまざまな社会課題の解決に貢献しながら成長を実現し、お客様や地域社会の「いついかなる時も、いちばんそばに」いる存在として、社会になくてはならない会社“Good Company”となることを目指して取り組んでまいります。

今後とも、皆様のご理解と変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2023年7月

取締役社長

広瀬 伸一

# お客様・地域社会の課題解決への取り組み

当社は創業以来、時代とともに変化するさまざまな社会課題と向き合い、当社ならではの解決策を常に探求・提供しながら、持続的に成長してきました。近年では脱炭素社会への移行、中小企業の成長支援、激増するサイバー攻撃への対応、ドローンの利活用促進等、新しいリスクや課題に対してさまざまな取り組みを進めています。

## 脱炭素社会への移行やカーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

### TCFD情報開示支援システム開発とコンサルティングサービスの提供開始

TCFD<sup>\*1</sup>提言に基づく気候変動リスク・機会等の開示を支援するシステムを独自に開発し、脱炭素を目指す企業向けに株式会社三菱UFJ銀行と共同でTCFDコンサルティングサービスの提供を開始しました。気候変動対応・開示に必要なガバナンス整備、シナリオ分析、GHG<sup>\*2</sup>排出量算定・目標設定に対するサポートメニューを取り揃えており、お客様の脱炭素経営推進および企業価値向上に貢献しています。

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース  
 ※2 Green House Gas/温室効果ガス

### 保険を付帯した太陽光PPAモデルの提供開始

株式会社Loopと共同で、保険を付帯した太陽光PPAモデル<sup>\*1</sup>を提供する仕組みを構築しました。当社が提携するハウスメーカーにて住宅の購入を検討されるお客様に対し、Loopが初期費用0円<sup>\*2</sup>で太陽光発電設備を提供します。設備導入後、メンテナンスや修理はLoopが行い、修理費用は当社が提供する保険により補償します。ハウスメーカーに加え、地域金融機関や自治体、地域の有力企業とも連携して太陽光発電設備の導入を促進することで、地域の脱炭素や地域経済の活性化を推進する枠組みの構築を目指していきます。

※1 「Power Purchase Agreement(電力販売契約)モデル」の略称。初期費用とメンテナンス費用をかけずに、太陽光発電システムを導入できる仕組み。  
 ※2 設置条件によってはサービスが提供できない可能性もあります。

## 中小企業の防災・減災を支援する取り組み

### 中小企業による「事業継続力強化計画」の策定を支援

独立行政法人中小企業基盤整備機構からの受託に基づき、中小企業に対して簡易版BCP「事業継続力強化計画<sup>\*</sup>」の策定支援を行っています。具体的には、ハザードマップに基づく被害想定 の把握や初動対応の明確化等をサポートし、その上で計画の認定に向けた申請支援ま

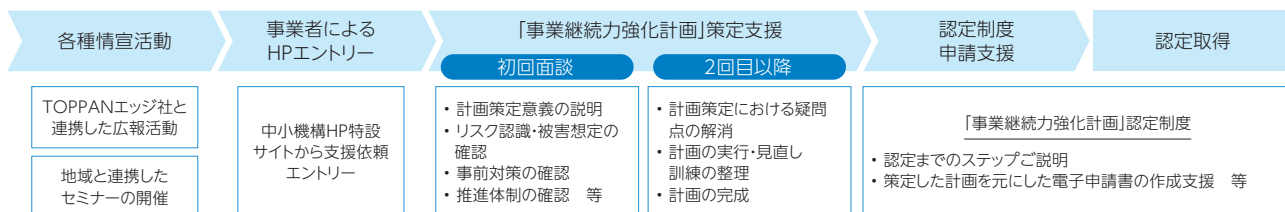
で行います。本事業の展開を通じて、災害に強い地域づくりに貢献していきます。

※事業者が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度があり、認定を受けた事業者は、税制優遇や金融支援、補助金申請時の加点等の支援措置を受けることができます。

### 令和5年度事業の主なポイント

支援先	支援対象リスク	認定取得メリット
全国各地 約2,000社に拡大予定	自然災害・感染症に加え サイバーリスクへの対応を追加	IT導入補助金の一部や 事業承継・引継ぎ補助金の一部 加点項目等新たなメリットが追加

### 支援内容





## サイバーリスクへの取り組み

### 中小企業のサイバーリスク対策を支援する補償・サービスの提供

日本商工会議所・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会(商工三団体)の会員の皆様を対象とした中小企業向け団体保険「ビジネス総合保険制度」のすべての契約※で、サイバーリスクに関するトラブル時の無料の相談窓口(24時間365日対応)である「緊急時ホット

ラインサービス」と、サイバー攻撃を受けた際に必要となる費用等の一定限度額までの補償をセットで提供しています。初動対応からトラブル発生時の緊急処置、対応計画の策定、再発防止策の提案に至るまで、一連の対応を支援します。

※生産物の賠償・リコールのリスクのみを補償する一部の契約を除きます。

#### 迅速・適切な対応をサポートする「緊急時ホットラインサービス」

お客様に発生したさまざまなサイバーリスクに関するトラブルやインシデントについて、専用フリーダイヤル(24時間365日)で専門家が初動対応から再発防止に至るまで支援するサービスが利用可能です。

#### 初動に役立つ補償

情報漏えいやコンピュータシステムの管理、またはサイバー攻撃によって発生した賠償金や調査費用等をそれぞれ50万円※まで補償し、お客様の費用負担を軽減します。

※保険金の種類によって別途所定の限度額が適用されることがあります。また、限度額を増額したプランをご契約いただくことも可能です。

## 安心・安全なモビリティ社会の実現に向けた取り組み

### 迅速な被害者支援を実現する特約の開発

2022年12月に改正航空法が施行され、ドローンのレベル4飛行が可能となったことから、ドローンの有人地帯での補助なし目視外飛行が進展することが期待されていますが、そうした中でも、迅速に被害者支援を実現するための新たな特約を開発しました。ドローンの事故により、通行人にケガをさせたり、建物等を破損させてしまった際に、誰が賠償責任を負うべきなのか確定しない場合においても、被害者が必要とする治療費や建物の修理費等を実費で補償します。



### 自動運転車の導入・運行支援サービスの提供

2023年4月の改正道路交通法の施行による自動運転レベル4の社会実装を支えるため、当社と株式会社プレミア・エイドは、走行・運行状態の遠隔監視や事故・トラブル時のインシデントサポートといった各種サービスの提供を開始しました。また、東京海上ディーアールのソリューションも組み合わせ、自動運転導入・運行支援パッケージ“Hawk SafEye(ホークセーフアイ)”を開発し、自動運転車の走行前、走行中、事故時の各フェーズをお守りしていきます。

	走行前	走行中/事故時
提供ソリューション	リスクアセスメント	遠隔監視/インシデント対応サービス/保険
主な担い手	東京海上ディーアール	プレミア・エイド × 東京海上日動
ソリューション概要	<b>事故防止に向けた対策・事故時の責任関係の整理</b> ・ 運行体制・マニュアル整備 ・ 各種申請サポート ・ 走行ルート評価 ・ 走行・オペレーション評価 ・ 想定事故ケースにおける責任関係整理(東京海上日動)	<b>安心・安全な走行を遠隔支援</b> ・ 各種コールセンター ・ 遠隔監視 ・ インシデント対応サービス ・ 事故・保険対応への連携

“Hawk SafEye”の概要

## DXによる新たな価値創造

当社は創業時より、「お客様や地域社会の“いざ”を支え、お守りすること」をパーパスとし、時代とともに変化するさまざまな社会課題を探し出し、その解決に貢献することで持続的に成長してきました。今後も持続的な成長を続けるため、DX(Digital Transformation)を加速し、有事の保険金支払いにとどまらず、予兆検知や再発防止といった「事前・事後の安心」を提供するための新たな取り組みを進めています。

### デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2022に選定 第4回 日本サービス大賞・経済産業大臣賞を受賞

東京海上ホールディングスは、経済産業省、東京証券取引所および独立行政法人情報処理推進機構が共同で選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(以下「DX銘柄」)」において、「DX銘柄2022」に選定されました。

DX銘柄は、デジタル技術を前提として、ビジネスモデル等を抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化につなげていくDXに取り組む企業が選定されるものであり、「DX銘柄2022」の選定においては、東京海上グループが進めている主に以下の取り組みが評価されました。なお、「DX銘柄2023」にも選定され、2年連続での選定は保険業界初となります。

#### (1)防災・減災領域における取り組み

東京海上グループでは防災・減災領域において、オープンイノベーションの取り組みを加速しています。グループの中核会社である当社は、災害に負けない強靱な社会の構築を目的に、多種多様な業界から集結した法人で構成される「防災コンソーシアム(CORE)」を発足させました。COREでは、それぞれの法人が持つ技術やデータを活用した防災・減災事業の共創や、国・自治体等との連携を通じた防災4要素(現状把握・対策実行・避難・生活再建)における課題の抽出と対策研究、共創だからこその新たなソリューション開発・実装を行っています。

#### (2)人の力とデジタルのベストミックスによる安心・快適な事故解決プロセス

当社では、「人の力とデジタルのベストミックス」をコンセプトに、事故対応において、AIや人工衛星画像など最新のテクノロジーも活用しながら、お客様接点や業務プロセスにおけるデジタル活用を進めてきました。事故対応プロセスにおけるお客様の不安やストレスの解消のため、AIを活用した事故状況再現システムやスマホでの保険金請求手続きなどを導入し、お客様の希望に合わせて「リアル」と「デジタル」を組み合わせることで、事故解決までの安心で快適な体験を提供しています。

また、このプロセスは、公益財団法人日本生産性本部サービス産業生産性協議会主催の「第4回日本サービス大賞」において、経済産業大臣賞を受賞しました。



東京海上日動 × Digital Transformation  
特設Webサイト  
www.tokiomarine-nichido.co.jp/service/songai/dx/

**After**  
スマート保険請求navi  
メッセージボード

**請求完了まで  
スマホで  
すべて完結**

保険金の請求手続きまで  
スマホ上のやり取りで完結

チャットサービスにより、  
度重なる電話対応による負担を軽減

自動化による 負担軽減	自動化による 負担軽減	Web化による 時間軽減	人による 不安軽減	Web化による 時間軽減
自動で事故現場も送信 オペレーターに自動共有	責任割合の 参考値も自動算出	必要情報は全て スマホ(専用アプリ) へ入力	入力情報を引き継ぎ オペレーターとの 音声やり取りも可能	確認作業はチャットで、 請求完了まで スマホで完結
事故直後			帰宅後～請求完了まで	

再び車に乗るまで

スマホでの保険金請求手続きイメージ

## ドライブレコーダー付き自動車保険の契約台数が100万台を突破

当社が個人・法人のお客様へご提供しているドライブレコーダー付き自動車保険は、所定の特約を付帯した自動車保険のお客様に通信機能付きドライブレコーダーを貸与し、安心安全なカーライフをサポートするサービスです。当社は2017年4月に国内大手損保で初めて、最新のIoTテクノロジーを活用した個人向けサービスとして「ドライブエージェント パーソナル」の販売を開始し、2021年4月には車内カメラも搭載した2カメラ一体型ドライブレコーダーを商品ラインナップに加えるなど、お客様が最も不安を感じる事故発生直後からサポートするために機能や

サービスの拡充を行ってきました。

ドライブレコーダー付き自動車保険の販売開始以降、契約台数<sup>※1</sup>は順調に増加しており、2023年3月に累計100万台を突破しました<sup>※2</sup>。同サービスが備えるリアルタイムでドライバーに注意喚起をする事故防止支援機能等により、特約に加入いただいていないお客様に比べて事故が発生する確率が低くなっていることや、急ブレーキ等の危険運転の頻度が減少するなど、事故発生時の安心だけでなく、事故そのものを未然に防止する効果が大きいことも確認しています。

### ドライブレコーダー付きの自動車保険の効果

事故削減効果<sup>※3</sup>

約▲13%

事故解決日数短縮効果<sup>※4</sup>

約▲15%

※1 当社が貸与するドライブレコーダーを設置した自動車のご契約台数。

※2 ドライブレコーダーを契約者に貸与する商品の契約台数としては損害保険会社として初(当社調べ)。

※3 2023年1月当社調べ。新たにドライブレコーダー付き自動車保険に加入いただいた契約について、ご契約1件あたりの事故件数が前契約の同期間よりどの程度減少したかを比較。

※4 2021年10月当社調べ。双方に責任割合が発生する自動車同士の事故において、事故発生から保険金支払いまでに要する日数が、特約の加入有無によりどのくらい短縮しているかを比較。



お客様に貸与する当社オリジナル通信機能付きドライブレコーダー

## Tokio Marine X少額短期保険株式会社の営業開始

当社が設立したTokio Marine X少額短期保険株式会社は、2023年3月7日より営業を開始しました。同社はホワイトレーベル型<sup>※1</sup>の保険会社として、新たな販売チャネルの可能性を検証するために幅広いビジネスパートナーとアライアンスを組み、エンベデッド・インシュアランス<sup>※2</sup>に最適な保険商品やシステム、マーケティング手法の一括提供を目指しています。

第一弾商品として、株式会社ローソンと共同でWeb完

結型保険「バイク盗難お見舞い保険」を提供しており、バイクが盗難された場合に車種によらず一定額の「お見舞い金」をお支払いする保険は業界初<sup>※3</sup>です。専用のWebサイトより24時間いつでも加入いただけます。

※1 ビジネスパートナーの自社ブランドとしての保険商品を提供することを指します。

※2 組込型保険とも呼ばれ、ビジネスパートナーとなる事業者の商品・サービスの購入・利用・体験に保険加入導線を組み込み、一つのビジネスとしてシームレスな顧客体験を提供するものです。

※3 Tokio Marine X少額短期保険株式会社調べ。



専用Webサイトイメージ



Tokio Marine X

[X]には、保険のデジタルトランスフォーメーション(DX)を具現化する、お客様にスマートで心地よい顧客体験(CX)を提供する、ビジネスパートナーとクロスオーバー(X)し、イノベーションを生み出すという3つの想いを込めました。



専用Webサイト

<https://www.tokiomarine-x.co.jp/service/bike-01/>

# サステナブルな社会づくりへの貢献

「安心・安全に生活し、何事にも挑戦できるサステナブルな社会」の実現に貢献するため、事業活動のあらゆる分野で取り組みを進めていきます。

## 「脱炭素」への取り組み

### ペーパーレス化への積極的な取り組み

#### ～みんなdeグリーンイノベーション～

当社は「お客様とともに環境保護を行うこと」をコンセプトに、ご契約手続きや保険金お支払いの時のペーパーレス化を積極的に推進しています。2022年10月にはご契約手続きや保険金支払いにおいて紙を使用しないプロセスへの変革を目指し、お客様や代理店とともに取り組む「みんなdeグリーンイノベーション」という取り組みをスタートしました。

お客様の利便性や快適性をデジタルで格段に高めるとともに、ご契約手続きや保険金支払プロセスにおけるペーパーレス化を積極的に推進することで、当社のCO<sub>2</sub>排出量のうち約2割を占める紙資源の使用の大幅な削減による社会課題の解決を目指します。この取り組みは、単なる「ペーパーレス」ではなく、気候変動という社会課題から“地球を守るためのアクション”であり、大切な資源を守り、持続可能な未来をつくるという私たちの使命そのものです。2026年度末までにお客様との接点を原則としてペーパーレス化することを目指し、今後も新たな仕組み・システムを導入していきます。

### 国産木材を使用した新・本店ビルへ建て替え

当社は東京海上ホールディングスとともに、東京海上日動ビル本館および新館を一体で建て替えて建設する新・本店ビルのデザインを公表しました。

構造部材である柱・床に国産木材をふんだんに使い、木の使用量が世界最大規模となる高さ100メートルの「木の本店ビル」として生まれ変わる予定です。木材は成長の過程でCO<sub>2</sub>を吸収・貯蔵する機能を持つ、環境にやさしい優れた建築素材です。新・本店ビルは、国産木材を大量に使用することなどにより、一般的なビルに比べて建築時のCO<sub>2</sub>排出量を3割程度削減することに加え、高効率の設備や地域冷暖房の採用、使用電力に100%再生可能エネルギーを導入するなどの施策により、省エネルギーの推進、脱炭素社会の実現に貢献します\*。戦後植林された多くの樹木は利用期を迎えているといわれており、大きな需要の創出が日本の森林、林業の再生に不可欠とされています。新・本店ビルに国産木材を大量に用いることで、日本の林業の再生や地方での雇用の創出、ひいては地方創生、地域循環型経済の構築に貢献することを目指しています。



\*新・本店ビル計画は、2022年2月27日、国際的なグリーンビルディングの認証プログラムであるLEED®のv4における「LEED® for Building Design and Construction: New Construction」の категорияで最高レベル「Platinum」の予備認証を取得しました。

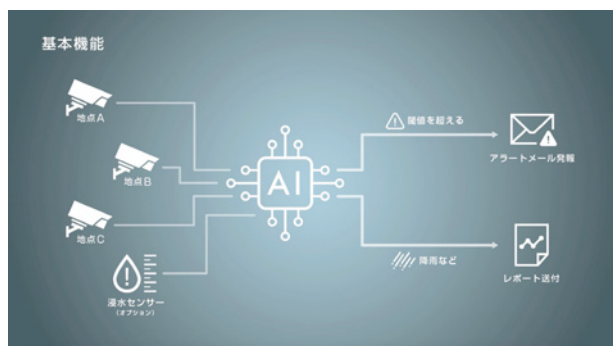
## 「防災・減災」への取り組み

### リアルタイムハザードマップの開発

当社が発起人を務め2021年11月に発足した「防災コンソーシアム(CORE)」\*では、発足以降、分野ごとに分科会を設置し、各テーマについて協議を続けてきました。

テーマの一つとして、水災発生時の逃げ遅れ防止や被害の極小化を実現するための従来の静的なハザードマップから進化させた、企業や住民目線で実効性のある「リアルタイムハザードマップの開発」があり、カメラ映像から発災の予兆や状況を捉えるAI解析の技術開発を行っています。企業が「平時」から活用している防犯カメラなどを利用することにより、低コストかつ迅速に、全国を網羅する社会実装を試みており、実証実験等を行いながら、2023年度の具体的なサービス提供を目指しています。

※「強靱かつレジリエントな社会をつくる」という使命感のもと、多種多様な企業や団体がパートナーシップを組み、国土強靱化基本計画に沿った防災・減災につながる価値あるサービスの創出を目指し発足。創設メンバー14法人を含む96社の枠組み(2023年4月時点)。



リアルタイムハザードの開発イメージ

## 「自然の豊かさを守る」取り組み

### 海を守る活動(アマモ場の保全・再生活動)

「海」を取り巻く環境においては、さまざまな課題(海水温上昇、海洋酸性化、プラスチックごみ問題、酸素濃度の低下、海洋資源の減少)があるとされています。当社は、これらの課題を解決するために、2022年10月より「アマモ場の保全・再生活動」を本格的に開始しました。アマモは光合成等によりCO<sub>2</sub>を吸収し、枯死後に海底へ沈降し堆積物に取り込まれることで、長期間炭素を深海に貯留する特徴を持ち、「大気中のCO<sub>2</sub>の吸収・固定」の効果が期待されています。また、魚類の産卵場や稚魚の育成場にもなり、「水質浄化」「生物多様性保全」等の効果も期待されています。2022年11月には、横浜・みなとみらいで社員・代理店やその家族約100名がアマモの種まき活動に参加しました。





# トピックス

## 水災初期費用補償特約の発売開始

2022年10月より、当社の住まいの保険において、「水災初期費用補償特約」の提供を開始しました。

豪雨等により水害や土砂災害が発生すると、家屋の床上浸水被害やライフラインの供給停止により一時的に避難所での生活を強いられるなど、さまざまな費用支出が想定されます。

水害を経験された被災者の方へのアンケートによると、被災直後にさまざまな費用支出が発生する実態や、こ

れらに対する資金ニーズがあることがわかりました。

こうした実態をふまえ、水災による損害\*を受け、保険金が支払われる場合に、当座の生活資金として10万円を早期に支払う特約「水災初期費用補償特約」を新設しました。

\*保険の対象に再取得価額の30%以上の損害が生じた場合、または建物が床上浸水もしくは地盤面より45cmを超える浸水を被った結果、保険の対象に損害が生じた場合をいいます。

### 水災初期費用補償特約の内容

対象契約	住まいの保険において、水災による損害を補償する契約に自動的にセットします。
補償内容	建物や家財等の保険の対象が、水災による損害を受け、保険金が支払われる場合に、当座の生活資金として水災初期費用保険金をお支払いします。
保険金額	1事故あたり10万円(定額)

### 水災事故が発生した場合に必要な費用例



## 「地震に備えるEQuick保険Amazonギフトカード対応版」の販売開始

2022年8月より、「地震に備えるEQuick保険 Amazonギフトカード対応版」の販売を開始しました。

当社は、お住まいの地域で観測された震度に応じて、地震発生後最短3日で定額の保険金をお支払いするインターネット専用商品「地震に備えるEQuick保険」を2021年3月から販売しています。

本商品をより多くの方に提供していくため、ご加入時にAmazonアカウントの情報を必要事項として自動的に引き込むとともに、Amazon Payでの保険料決済に対応しました。さらに、お支払いする保険金はAmazonギフトカードでお受け取りいただくことも可能とするなど、シームレスな保険加入や保険金受け取りのプロセスを構築しました。



## ドライブレコーダーを活用した事故防止支援サービス「クーポンチャレンジ」の提供開始

当社は、所定の特約をセットした自動車保険のお客様向けに通信機能付ドライブレコーダーを貸与し、事故時の緊急通報サービスや事故防止支援サービスなど、さまざまなサービスを提供しています。取得したビッグデータを用いることで新しいサービスの研究や開発も行っており、2022年12月には2カメラ一体型ドライブレコーダーと連動するスマートフォン向けアプリを通じて、個人向けの新たな事故防止支援サービス「クーポンチャレンジ」の

提供を開始しました。

「クーポンチャレンジ」は行動経済学の観点から安全運転を支援するサービスで、2カメラ一体型ドライブレコーダーで取得したデータを用いて算出される週ごとの安全運転診断の得点に応じて、電子クーポンの獲得に挑戦いただけます。電子クーポンはコンビニ等で利用可能な最大200円分の商品ラインナップから選択できます。



## いじめやネットトラブルに対応する「トラブル対策費用補償特約」の販売開始

2023年10月1日保険始期契約より、児童・生徒がいじめ、嫌がらせ等\*により被害を受けた場合の初期対策や再発防止に必要な費用を補償する「トラブル対策費用補償特約」の販売を開始します。再発防止のための防犯対策費用や、転校、カウンセリングのために負担した費用について、1事故あたり20万円を限度に補償します。

近年、学校等におけるいじめや、スマートフォン普及に伴うSNS等のネットトラブルが社会問題となっています。当社はこれまでも、団体総合生活保険等において、児童・生徒がいじめ、嫌がらせ等の被害を受けた場合に、その解決に要する弁護士費用や法律相談費用を補償する「弁護士費用等補償特約(人格権侵害等)」を販売してきましたが、「トラブル対策費用補償特約」とセットで加入いただくことにより、トラブル解決に要するさまざまな費用を包括的にカバーすることが可能となります。

当社は今後も、児童・生徒およびその保護者を取り巻くさまざまなリスクや社会課題をふまえ、最適な商品・

サービスの開発・提供を進めることにより、お客様に「安心」と「安全」をお届けし、お客様の「いざ」をお守りしていきます。

※いじめ、嫌がらせ等の被害については、警察へ提出した被害届等によって、その事実を客観的に証明できる場合に対象となります。

### 補償対象となる被害・費用

補償対象となる被害	お支払対象となる費用	具体例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不当行為による自由、名誉、プライバシーまたは肖像権の侵害</li> <li>・ 痴漢</li> <li>・ ストーカー行為</li> <li>・ いじめ</li> <li>・ 嫌がらせ</li> <li>・ 身体の障害</li> <li>・ 財物の損壊</li> </ul>	・ 防犯対策費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯装置の設置費用</li> <li>・ ドアロックの交換費用</li> </ul>
	・ 転校費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 転校先の制服・教材等学校から購入指示があったものの購入費用</li> <li>・ 入学金</li> </ul>
	・ カウンセリング費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨床心理士によるカウンセリング費用</li> </ul>

## 中小M&A向け表明保証保険(国内M&A保険Light)の販売開始

中小企業の円滑な事業承継を支援するため、全国の保険代理店で取り扱い可能な、中小M&A取引に対応する表明保証保険の新品「国内M&A保険Light」の販売を、2022年5月より開始しました。

経営者の高齢化や後継者不足等を背景として、廃業を選択する中小企業が増えており、雇用継続や事業再構築を図るための手段として、M&Aが注目を集めています。

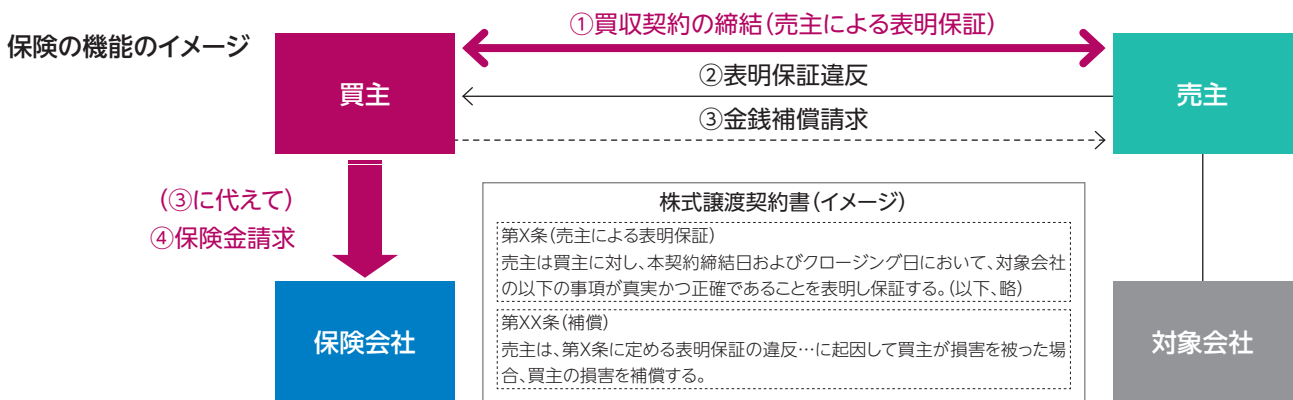
これまでの当社の表明保証保険は、高度な専門性を要することから、取り扱いを一部の保険代理店に限定していました。そこで、補償内容をシンプルにし、デジタル技術等を活用して引受審査を簡略化することで、割安な保

険料水準でスピーディーにお引き受けできる商品として「国内M&A保険Light」の販売を開始しました。これにより全国の保険代理店での取り扱いが可能となり、より多くのお客様にご案内できるようになりました。

当社はより多くのM&A取引に対して本商品を提供することで、円滑な事業承継という社会課題の解決に取り組んでいきます。

### 表明保証保険とは

M&A取引における売主が、買主に対して、売主自身や買収対象会社についての財務や税務等に関する開示事項に虚偽がないこと(開示事項が真実かつ正確であることを保証(表明保証)した場合に、M&A取引後に発覚した表明保証の違反によって買主が被る損害を、保険会社が補償する商品です。



## 中小企業向け「育児休業延長時事業継続費用補償特約」の提供開始

2022年10月より、当社の「超Tプロテクション(業務災害総合保険)」において、従業員が育児休業の延長を行った際に、企業が負担する諸費用を補償する特約を新設しました。

2021年6月の育児・介護休業法の改正により、育児と仕事の両立に向けた企業の環境整備が求められている一方で、待機児童問題等により育児休業が長期化するケースもあり、多くの中小企業では人手不足が経営課題となっています。

本特約では、従業員が育児休業の延長を行った際に、企業が負担した代替人材確保のための求人・採用費用等を補償します。

当社はこれまで、中小企業専用ソリューションサイト「BUDDY+」を通じて、保険の枠を超えた人手不足解消の支援を行ってきました。今後も中小企業の皆様に対し、事業継続や挑戦・成長を後押しする新たな保険商品・サービスを提供していきます。

### 特約の概要(業務災害総合保険)

特約名	保険金をお支払いする主な場合	支払限度額(1休業、期間中)
育児休業延長時事業継続費用補償特約	従業員が育児休業を延長する場合の求人採用費用、代替者の環境整備費用などの保険金をお支払いします。 ※補償対象者が育児休業の延長を行い休業を開始し、その休業を開始した日から連続して休業した期間が90日以上となる場合に限りです。	<b>50万円*</b>

\* 初年度契約の場合は、保険金支払の対象となる費用に70%を乗じた額を上限とし、保険期間を通じ、35万円を限度とします。

## 東京海上日動がJR東日本のメタバース空間「Virtual AKIBA World」に出展

当社と東京海上日動あんしん生命は、東日本旅客鉄道株式会社が運営する“Virtual AKIBA World” (VAW)に「東京海上日動VAW保険相談所」と「VAW・空飛ぶカーレース」を開設しました。現実世界とは異なる仮想空間を創り出すことができるメタバースの特徴を活かし、新たな体験が可能となるコンテンツを提供しています。

VAWに開設した「東京海上日動VAW保険相談所」では、保険代理店のアバターが、お客様からの保険に関する相談に対応します。メタバース空間上での商品説明に加えて、「スマートらくらく手続き」などのオンライン手続きを活用して、保険加入まで可能\*とすることで、保険相談にかかるお客様の心理的負荷を減らし、気軽な保険相談・検討を可能とする新たな顧客体験を提供していま

す。また「VAW・空飛ぶカーレース」では、ゲーム内で架空の損害保険や生命保険を利用いただくことでレースを有利に進めることができ、保険の特性を楽しく体験いただけるゲームコンテンツになっています。

\*生命保険については、保険商品に関する情報提供・プラン設計のみ。



## 企業のESG経営の支援を開始～ESG体制評価、ESG体制強化支援、人権・環境問題に対応する原因調査費用・再発防止費用を提供～

昨今、企業経営においてもESGが重要な課題として認識されており、コーポレートガバナンス・コードにおけるESG関連項目の拡充や、プライム市場に上場する企業へのESGに関する情報開示の規制も強化されています。また、気候変動対応やグリーンウォッシング等の環境問題、さまざまな地域での人権問題の顕在化により、企業が事業戦略の転換を余儀なくされる事例も発生しています。

こうした情勢の中、当社では2023年1月より、ESGに対する企業の取り組みの成熟度の計測やESG体制強化に関する支援とともに、会社役員賠償責任保険において、人権問題や環境問題の原因調査費用や再発防止費用を補償する特約の販売を開始しました。

当社は今後も、本取り組みを通じて、ESG経営のさらなる強化を後押しし、サステナブルファイナンス(環境・社会課題の解決の促進を金融面から誘導する手法・活動)により、社会課題の解決に貢献していきます。



# トピックス

## 投資用不動産マーケットプレイス「RENOSY」内で組込型火災保険の提供を開始

当社は、株式会社GA technologiesと株式会社Finatextと共同で、オンラインの投資用不動産サービス上で組込型の火災保険に申し込み・加入できる仕組み※を開発し、2023年5月から提供を開始しました。

テクノロジーの進展やオンラインを活用したビジネスモデルが普及する中、オンライン上で提供される商品・サービスに保険商品を組み込み、一つの商品・サービスとして提供する組込型保険(エンベデッド・インシュアランス)が注目されています。

投資用不動産の購入者は、融資を受ける際に火災保険の加入が必要となるケースが多く、お客様から「シンプルかつ効率的に火災保険に加入したい」といったニーズをいただいていた。本商品の提供によって、オンラインで火災保険に申し込みならびに不動産投資検討から

保険手配まで一貫して手続きすることが可能となり、お客様の利便性の向上に加えて、手続き漏れなどのリスクの低減を見込んでいます。

※オンラインの投資用不動産サービス上で組込型の火災保険に申し込み・加入できる仕組みは、国内の不動産業界および保険業界において初(株式会社GA technologies、当社、株式会社Finatext調べ)。



## 自動車保険 新広告「信じられる、安心を。」

2022年8月より、「信じられる、安心を。」をテーマにした新たな自動車保険の広告を開始しました。

当社は1914年に日本初の自動車保険の発売を開始して以来、保険のプロである保険代理店の「顔」が見える安心感と、多様なニーズに対応できる充実した補償とサービスにより、顧客の皆様へ安心を提供するべく取り組んできました。

今後も保険代理店とともに、自動車保険のさまざまな補償・サービスの提供を通じて、お客様の「いざ」をお守りし続けます。

